

# 四半期報告書

(第53期第3四半期)

株式会社環境管理センター

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年5月13日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(法務・財務管掌) 浜島 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(法務・財務管掌) 浜島 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日	自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日	自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日
売上高 (千円)	3,695,468	3,740,896	4,391,040
経常利益 (千円)	443,084	215,256	257,344
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	341,454	122,599	231,249
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	349,063	125,968	240,816
純資産額 (千円)	2,178,946	2,183,244	2,070,699
総資産額 (千円)	5,669,708	5,670,213	4,743,032
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	72.99	26.05	49.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	71.92	25.66	48.71
自己資本比率 (%)	36.9	37.0	41.9

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日	自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	81.96	50.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられます。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。世界経済につきましても新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中で、持ち直しが見られるものの、先行きについては、ウクライナ情勢などの地政学的リスク等が国内外の金融資本市場へ影響を与えるリスクに留意する必要があります。環境関連の動向としては、世界的に環境課題への取り組みが急務であるなか、わが国でもカーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の整備が進んでおり、さらなる政策の強化が期待されます。このような状況の中、新たなニーズに着実に応えるとともに、お客様の様々な課題に総合的に対応してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は32億25百万円（前年同期比4億37百万円減、同12.0%減）であります。分野別の受注高は、政策コンサル4億84百万円（同1億74百万円増、同56.0%増）、アスベスト3億28百万円（同1億49百万円増、同84.0%増）、受託試験2億28百万円（同25百万円減、同10.2%減）、工事1億92百万円（同4億15百万円減、同68.4%減）、アセスメント2億33百万円（同2億円減、同46.3%減）農業19百万円（同6百万円増、同50.3%増）放射能94百万円（同32百万円増、同52.4%増）、土壌・地下水8億52百万円（同1億62百万円減、同16.0%減）、廃棄物2億32百万円（同7百万円減、同3.0%減）、作業環境1億93百万円（同31百万円増、同19.3%増）、施設事業場2億85百万円（同25百万円減、同8.2%減）、環境監視57百万円（同10百万円増、同22.1%増）、出向・派遣22百万円（同4百万円減、同15.2%減）であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、37億40百万円（同45百万円増、同1.2%増）となりました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は15億41百万円（同1億22百万円減、同7.4%減）であります。

損益面については、売上原価は28億44百万円（同2億35百万円増、同9.0%増）、販売費及び一般管理費は6億85百万円（同38百万円増、同6.0%増）となりました。その結果、営業利益は2億10百万円（同2億28百万円減、同52.1%減）、経常利益は2億15百万円（同2億27百万円減、同51.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億22百万円（同2億18百万円減、同64.1%減）となりました。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 連結累計期間 (7～9月)	第2四半期 連結累計期間 (7～12月)	第3四半期 連結累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	1,080	2,259	3,225	
(参考)	前年同四半期 (百万円)	1,258	2,403	3,663	4,751
	年間進捗率 (%)	26.5	50.6	77.1	100.0
売上高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	1,016	1,799	3,740	
(参考)	前年同四半期 (百万円)	793	1,654	3,695	4,391
	年間進捗率 (%)	18.1	37.7	84.2	100.0

②財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は56億70百万円（前期末比9億27百万円増）になりました。

流動資産は26億11百万円（同9億56百万円増）、固定資産は30億57百万円（同28百万円減）、繰延資産0百万円（同0百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）12億59百万円増加、仕掛品2億34百万円減少等であります。

負債は34億86百万円（同8億14百万円増）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金11億円増加、契約負債（前連結会計年度は前受金）3億42百万円減少等であります。

純資産は21億83百万円（同1億12百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億22百万円等であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じます。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額の設定を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第3四半期連結累計期間も引き続き取り組んでおります。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)
生産状況(製造原価)	2,710,654	2,612,559
受注状況(販売価格)	3,663,885	3,225,967
販売状況(売上高)	3,695,468	3,740,896

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高は次のとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	310,689	51,669	484,709	247,980
アスベスト	178,590	20,047	328,570	144,559
受託試験	253,873	75,039	228,102	69,774
工事	607,796	421,312	192,192	173,549
アセスメント	434,107	647,948	233,250	528,305
農業	13,168	15,523	19,791	12,105
放射能	61,857	3,593	94,271	17,992
土壌・地下水	1,015,727	246,145	852,962	176,964
廃棄物	239,599	63,026	232,419	91,719
作業環境	162,198	28,920	193,484	27,674
施設事業場	310,843	85,651	285,460	44,875
環境監視	47,369	2,354	57,834	5,518
出向・派遣	27,041	2,700	22,919	—
その他	1,024	—	—	—
合計	3,663,885	1,663,930	3,225,967	1,541,016
官公庁	677,554	100,889	948,109	341,142
民間	2,986,331	1,563,040	2,277,858	1,199,874

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。



② 分野別売上高

分野	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	509,821	13.8	464,895	12.4
アスベスト	211,136	5.7	203,560	5.4
受託試験	239,190	6.5	205,971	5.5
工事	192,048	5.2	440,973	11.8
アセスメント	304,231	8.2	358,871	9.6
農業	7,929	0.2	24,629	0.7
放射能	64,216	1.7	99,190	2.7
土壌・地下水	990,681	26.8	908,928	24.3
廃棄物	380,993	10.3	299,635	8.0
作業環境	175,907	4.8	188,734	5.0
施設事業場	394,991	10.7	357,554	9.6
環境監視	175,294	4.8	164,932	4.4
出向・派遣	47,841	1.3	23,019	0.6
その他	1,185	0.0	—	—
合計	3,695,468	100.0	3,740,896	100.0
官公庁	1,249,723	33.8	1,165,403	31.2
民間	2,445,744	66.2	2,575,493	68.8

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(9) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、令和4年3月25日開催の取締役会において株式会社サンエイテクノスの発行済株式4,000株のうち2,400株を取得し子会社化することを決議し、令和4年4月18日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細については、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)を参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和4年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,722,305	4,722,305	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (第3四半期 会計期間未現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	4,722,305	4,722,305	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年1月1日～ 令和4年3月31日	—	4,722,305	—	870,441	—	819,106

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和3年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和4年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,719,800	47,198	—
単元未満株式(注)	普通株式 2,105	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,722,305	—	—
総株主の議決権	—	47,198	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が52株含まれております。

② 【自己株式等】

令和4年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町三丁目7番23号	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和4年1月1日から令和4年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和3年7月1日から令和4年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	476,629	491,777
受取手形及び売掛金	377,763	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,637,075
商品	—	3,801
仕掛品	657,279	422,632
貯蔵品	8,491	7,783
前払費用	46,446	46,271
その他	91,074	11,088
貸倒引当金	△2,002	△8,565
流動資産合計	1,655,682	2,611,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193,033	1,155,283
機械装置及び運搬具（純額）	307,995	330,740
土地	1,107,645	1,107,645
リース資産（純額）	15,478	17,789
建設仮勘定	4,809	17,238
その他（純額）	50,474	70,346
有形固定資産合計	2,679,436	2,699,044
無形固定資産		
ソフトウェア	27,885	37,106
その他	19,588	5,968
無形固定資産合計	47,474	43,074
投資その他の資産		
投資有価証券	47,490	47,017
関係会社出資金	15,542	16,409
長期貸付金	129	60
繰延税金資産	110,491	57,213
差入保証金	57,086	58,756
その他	169,038	175,973
貸倒引当金	△40,427	△39,865
投資その他の資産合計	359,350	315,566
固定資産合計	3,086,261	3,057,685
繰延資産		
創立費	157	95
開業費	931	566
繰延資産合計	1,088	662
資産合計	4,743,032	5,670,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,730	178,191
短期借入金	※1 300,000	※1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	100,275
リース債務	10,427	10,609
未払金	120,373	145,606
未払費用	206,048	67,107
未払法人税等	50,658	13,122
前受金	452,669	—
契約負債	—	109,817
賞与引当金	—	68,424
受注損失引当金	1,692	—
その他	56,895	110,502
流動負債合計	1,347,540	2,203,658
固定負債		
長期借入金	765,914	692,400
リース債務	6,591	8,821
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
退職給付に係る負債	544,427	572,196
資産除去債務	3,777	5,809
固定負債合計	1,324,793	1,283,310
負債合計	2,672,333	3,486,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	870,441
資本剰余金	807,357	819,356
利益剰余金	320,296	405,473
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,985,936	2,095,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,752	1,413
為替換算調整勘定	△1,712	595
その他の包括利益累計額合計	40	2,008
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	56,582	57,982
純資産合計	2,070,699	2,183,244
負債純資産合計	4,743,032	5,670,213

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	3,695,468	3,740,896
売上原価	2,608,862	2,844,435
売上総利益	1,086,605	896,460
販売費及び一般管理費	646,727	685,555
営業利益	439,878	210,904
営業外収益		
受取利息	575	503
受取配当金	3,463	4,669
受取手数料	3,814	1,342
その他	5,364	7,368
営業外収益合計	13,218	13,883
営業外費用		
支払利息	8,477	7,480
持分法による投資損失	69	428
その他	1,465	1,621
営業外費用合計	10,012	9,531
経常利益	443,084	215,256
特別利益		
固定資産売却益	4	169
特別利益合計	4	169
特別損失		
固定資産売却損	203	—
特別損失合計	203	—
税金等調整前四半期純利益	442,885	215,426
法人税、住民税及び事業税	79,566	38,973
法人税等調整額	18,238	53,425
法人税等合計	97,804	92,399
四半期純利益	345,081	123,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,627	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,454	122,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益	345,081	123,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,094	△339
為替換算調整勘定	994	1,984
持分法適用会社に対する持分相当額	893	1,295
その他の包括利益合計	3,982	2,941
四半期包括利益	349,063	125,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,949	124,568
非支配株主に係る四半期包括利益	4,114	1,400



## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	300,000	1,400,000
差引額	1,200,000	100,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を令和元年6月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②令和2年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

当社及び子会社の売上高は3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期連結会計期間の業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)
減価償却費	132,130千円	127,223千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年9月29日 定時株主総会	普通株式	23,389	5.00	令和2年6月30日	令和2年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年9月28日 定時株主総会	普通株式	37,422	8.00	令和3年6月30日	令和3年9月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立50周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一のセグメントとしております。これら製品については、単発のデータ提出で顧客の目的を満たす場合、全て揃えたうえで評価・解析することで顧客の目的を満たす場合があります。どちらも最終成果物を納品した時点で履行義務が充足されるため、収益の認識については、顧客へのサービス等支配の移転タイミングである納品（出荷時）時点としております。

顧客との契約から生じる収益（全て一時点で移転される財及びサービス）の分解情報については下記のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)
一時点で移転される財及びサービス	3,740,896
一定の期間にわたり移転する財及びサービス	—
顧客との契約から生じる収益	3,740,896
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,740,896

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	72円99銭	26円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	341,454	122,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	341,454	122,599
普通株式の期中平均株式数(株)	4,677,818	4,707,174
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	71円92銭	25円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	69,841	69,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

### 取得による企業結合

当社は、令和4年3月25日開催の取締役会において、株式会社サンエイテクニクスが発行株式4,000株のうち2,400株を取得する決議を行い、令和4年4月18日、株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンエイテクニクス  
事業の内容 設備工事業及び省エネ・コスト削減事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、昭和46年の設立以来、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とした事業を展開し、社会やお客様の要望に応じ、建設業や不動産業など環境計量証明業の周辺領域に事業分野を拡大させてまいりました。令和3年8月12日付公表の中期経営計画では、当社の強みを発揮できる分野を中心に新規事業の推進に積極的に取り組むこととしております。

対象会社であるサンエイテクニクスは、50年以上の社歴を有し、愛知・中京地区を中心に設備工事業を主軸として事業展開しています。設計から施工まで一貫して行える技術力を有しており、同地区において高い技術力と信頼に基づく豊富な実績を有しています。また省エネ支援事業にも取り組み、時代の変化に対応した差別化を図っています。

対象会社が当社グループに参画することにより、設備工事関連のソリューションが強化されるとともに、脱炭素社会に向けた省エネルギー支援をお客様に提供できる体制が整います。地域的な補完関係も含め、今回の株式取得が両社の企業発展に資するものと考えております。

##### (3) 企業結合日

令和4年4月18日（株式取得日）

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

株式会社サンエイテクニクス

##### (6) 取得した議決権比率

60%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	180,000千円
取得原価		180,000千円

#### 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年5月13日

株式会社環境管理センター  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚正貴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島寿郎

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの令和3年7月1日から令和4年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和4年1月1日から令和4年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和3年7月1日から令和4年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センター及び連結子会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 令和4年5月13日

**【会社名】** 株式会社 環境管理センター

**【英訳名】** ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 水落 憲吾

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません

**【本店の所在の場所】** 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水落憲吾は、当社の第53期第3四半期（自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。